

日本労働年鑑 第26集 1954年版
The Labour Year Book of Japan 1954

第二部 労働運動

第二編 労働組合運動

第七章 主要な労働組合の現状

第一節 組織運動の面からみた産業別組織状況

本年鑑で扱われてきた労働組合の組織問題は、第一部第三編中の「労働者の組織状況」と、第二部第二編中の「組織運動」および「主要な労働組合の現状」とに分れており、前者と後者とは、その意味するところが必ずしも同一でないため、両者の関連性が明確でないうらみがあった。たとえば産業別組織率についてみても、推定組織率の示す意味が一定の制限の下に計算されたものであるにもかかわらず（雇用者数との比率にすぎないということ。第一部第二編「雇用と失業」参照）、個々の産業別組織統一進捗状況の指標となるかの如き幻想を生じ易いが、組織問題の対照の数字としては充分とはいえないこと、また産業別分類が一部について用いられている労働省の分類方式とは関係なく、別の、より現実性のある方式で実際の産業別統一運動が進められていることなどである。

このような点は、技術的に極めて困難なため直ちに改めることはできないと思われるが、第一部においては注釈を加えることによって、それぞれの表や数字の示す意味に正確を期することとした。また第二部本項においては、系統別と時期区分による個々の動きを書流すだけの欠陥を幾分なりとも改めようと、組織運動の面からみた産業別組織統一状況を概観する。第257表は、第一部の産業分類とは異なり、現在の産業別組織が、どのような方向でその産業別組織統一を完成しようとしているかに標準をおき分類した。

- 1、大産業別は、将来において統一さるべき目標にされているもの。
- 2、中産業別は、大産業別統一の足がかりとして当面の統一目標となっているもの。

3、業態別は、業態上もしくはその他の利害関係の相異から統一しえないもので、系統上、職能上又は企業上の相異から分裂している現状とは異った原因によるものと考えられる。

各産業別の個々の事情については第三節においてふれるとして、この表全般で注意しなければならない点がいくつかある。

第一に組織率にかんする資料としての、全国組織に参加しない中立組合（未組織組合）および組合に加わらない労働者（未組織労働者）の数字がないことである。

前者については、一般に組織労働者数なるものが、組織労働者の規定の範囲や、時期的な変動や、また業種や組合の特殊条件によって確定することが困難なため、一定の条件で一応、産業別にその絶対数を知りえたとしても、全体からの比較上の数字として十分信頼されるものとはいえない。ことに中立組合（多くの場合一つ一つの組合は少数の）労働者数の合計については一そう調査が困難である。例えば、組合費納入者数をとるか、実際闘争には組織的に参加するが組合の力が不十分で把握されていない数字をも含めて概数をとるかで相当な開きがある場合がある。労働省の「労働組合基本調査」の数字と、いわゆる組合公称人数とが必ずしも一致せず、大きな変動がないにも

かかわらず甚しい場合には一方が倍にもなることがあるというのは、単に調査日時の相違によるものではなく、如上の事情や、あるいはもっと異った他の関係からかによるものと思われる。かといって、それぞれの組合の実状を無視して、全組合組織現況を知るため数字のとり方に枠をはめることも弊がある。また未組織労働者を組合側から考える場合、臨時工や一産業から追放された予備軍一失業者を含めるべきか否かは、組織論上の一課題ともなっている。こうした関係で、組織率算定の資料としての未組織組合、未組織労働者の数字は一応は省略することにしたが、ただ各産業別の主要な組合にあっては、ある程度、対象となるべきこれらの数字が把握されているはずであるので、各産業別の項でなるべく附記できるよう努めた。

つぎに現状の組織方向は極めて複雑であるから、この表からだけでは判別できない重複分化が行われている。したがってあくまでこの表は主要な労働組合の現状にもとづく産業別分類であって、細部にわたれば相当変動することも考えられる性質のものであることをつけ加え、詳細は各項別にゆずることとする。

日本労働年鑑 第26集 1954年版

発行 1953年11月20日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 時事通信社

****年**月**日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1954年版(第26集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
